

調査の概要

1. 調査の方法と内容

各都道府県並びに政令都市教育委員会、各都道府県私立学校担当箇所に、所管する高等学校の海外修学旅行並びに修学旅行以外の海外研修の実施状況について調査を依頼し、以下のとおりまとめた。

なお、岡山県（公立）、東京都・福岡県（私立）の実施状況については本協会の独自調査によった。愛知県の私立学校に関しては、愛知県私立中学高等学校協会の協力を得た。

- (1) 調査の期日 平成 18 年 5 月 1 日現在
- (2) 調査対象 各都道府県並びに政令都市教育委員会、各都道府県私立学校所管部署と、新たに政令市(2006 年 4 月 1 日)となった堺市を調査対象に加えた。
- (3) 調査事項
 - イ．平成 17 年度海外修学旅行の実施校数、参加生徒数、実施時期、日数、旅行費用、訪問国
 - ロ．平成 17 年度海外研修の実施校数、研修内容、研修先国名、参加生徒数、実施時期
 - ハ．国内航空機利用修学旅行の実施状況
 - ニ．平成 18 年度修学旅行の実施基準
 - ホ．平成 17 年度国内修学旅行方面別実施状況

2. 集計及び区分け等

- データは各都道府県並びに政令指定都市教育委員会、各道府県私立学校所管部署からのデータを集計し、一部本協会独自の調査データを加えた。
- 海外修学旅行・研修とも出国数をベースとし、学校の実施形態に応じた集計とした。訪問国は、旅行という観点から大陸区分によったが、グアム・サイパンは北アメリカに、ニューカレドニア・モルディブ・パラオはその他として集計した。
- 海外研修は 3 ヶ月未満の学校が主催する語学研修、ホームステイ、教科の特性を生かした実習・研修、姉妹校交流等をまとめ、研修内容の区分は本協会独自の仕訳によった。
- 国内方面別実施状況は、クラス別・班別での実施や複数方面にまたがる場合も 1 校として集計のため、設置校数の生徒数と一致しない場合がある。

調査の結果概要

1. 平成 17 年度海外修学旅行の実施状況

(1) 全国の動向

- 実施校数・旅行件数、参加生徒数は前年より増加、公立の増加が顕著。
- 訪問国は、韓国・オセアニア・北米・東南アジアは増加、中国・ヨーロッパは減少。
- 中国の反日デモの影響で中国への渡航を中止した学校もある。

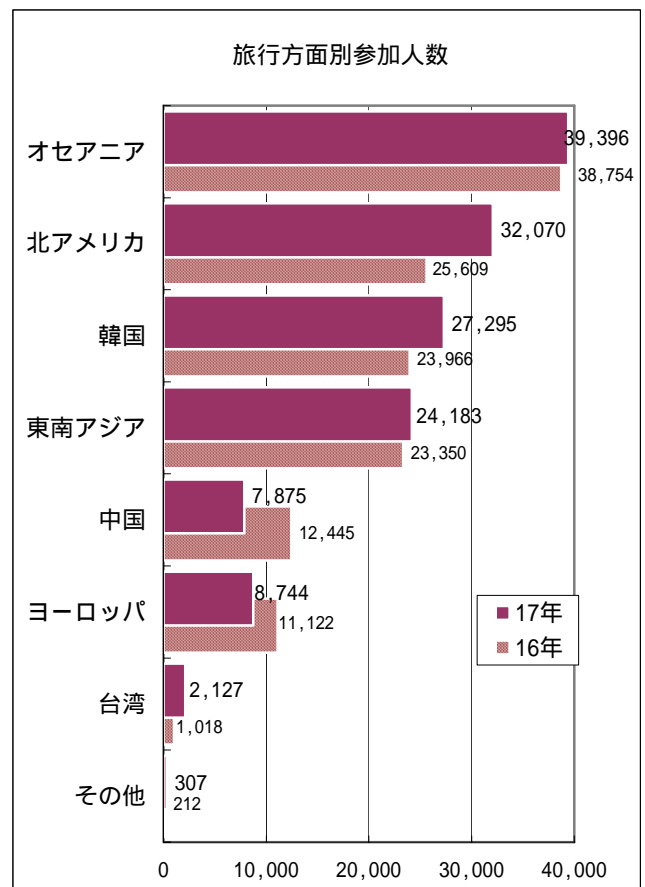
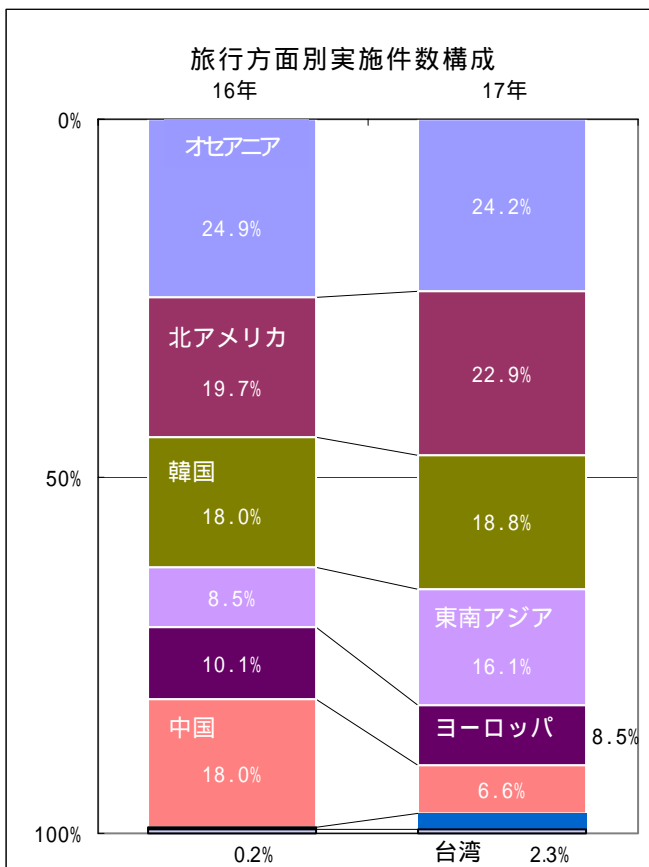
851 校(公立 410 校・私立 441 校)が実施し、141,997 人(公立 63,908 人・私立 78,089 人)の生徒が参加した。公立高校では 10%、私立高校では 33.4%の実施率となる。

旅行件数は 1,069 件(公立 425 件・私立 644 件)であった。

2005 年 4 月中国での反日デモの激化、6 月ロンドン連続爆破事件等により旅行の中止・延期も見受けられたが、公私立とも実施校数・旅行件数は増加している。公立が対前年 116%の増加であった。

旅行先は、オーストラリアが 210 件 31,744 人と前年度に引き続き最も多い。ニュージーランドの 49 件 7,652 人を加えると、オセアニアで 259 件(全体比 24.2%)、39,396 人(同 27.7%)であった。

次いで、北アメリカの 245 件(同 22.9%)、32,070 人(同 22.6%)、韓国 201 件(同 18.8%)、27,295 人(同 19.2%)、東南アジア 172 件(同 16.1%)、24,183 人(同 17.0%)であった。ヨーロッパ 91 件 8,744 人、中国 71 件 7,825 人は減少した。



(2) 都道府県別の動向

- 茨城県は 17 年度から認めることになったが、実施計画等の準備から今年度の実施はない。実質、栃木県(18 年度から実施)・埼玉県が認めていない。
- 実施校は、関東・近畿・中四国地方は増加、九州は減少。
 - ・実施校は、24 府県で増加、17 道県で減少

- ・増加が顕著な県は、神奈川、愛媛、山口、広島
- 出発地別旅行先は、42 都道府県が韓国、41 都道府県がオーストラリア、35 都道府県ハワイ。シンガポール・マレーシアも 30～34 都道府県と多い。

(3) 全国高等学校の概要

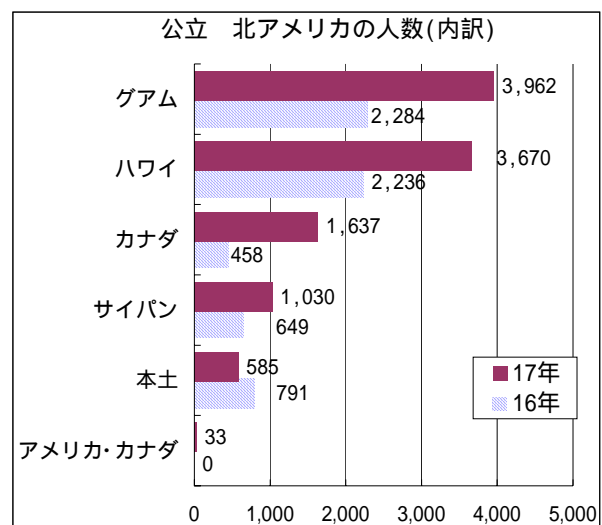
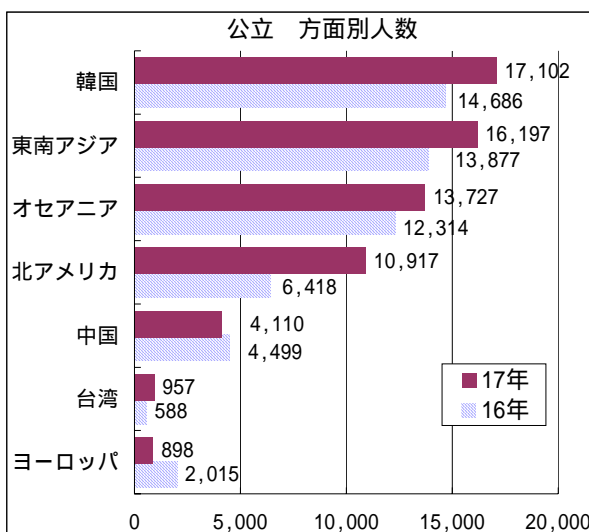
- 学校数は 5,418 校（本校 5,304 校、分校 114 校）で、前年度より 11 校減少している。
 - ・ 公立の学校数は 4,082 校で、前年度より 11 校減少している。
 - ・ 私立の学校数は 1,321 校で、前年度と同数となっている。
- 生徒数は 360 万 5 千人で前年度より 11 万 4 千人減少している。
 - ・ 修学旅行対象学年(全日制 2 年・定時制 3,4 年・専科)の生徒数は、122 万 2 千人で前年度より 2 万 4 千人減少している。
 - ・ 公立の生徒数は 1 万 9 千人の減少、私立は 4 千人の減少となっている。

(資料：文部科学省学校基本調査)

(4) 公私立別の状況

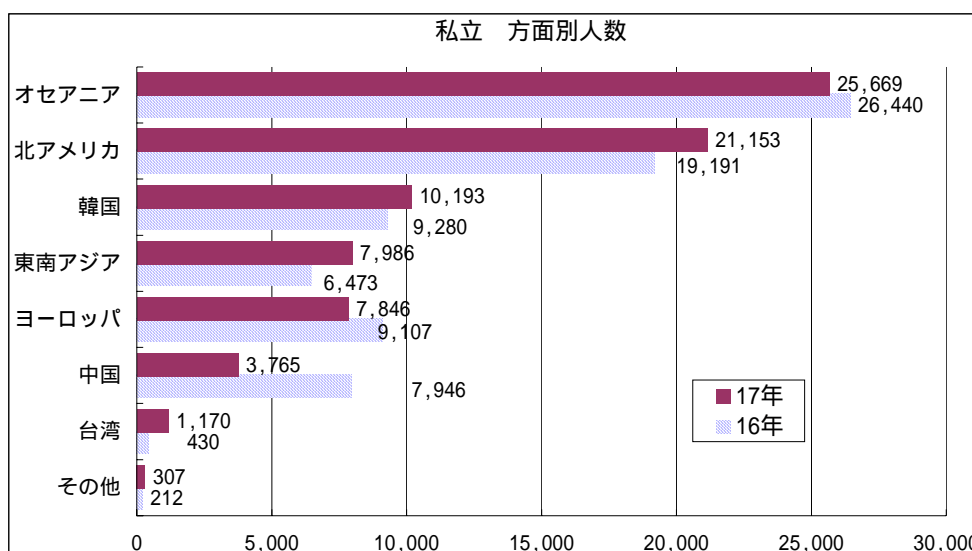
公立高等学校

- ・ 410 校 63,908 人が参加、旅行実施件数は 425 件であった。
- ・ 実施率からみると、鳥取県 44%、宮崎県 34.1%、愛媛県 29.5%、兵庫県 24.4%、大分県 23.6%、大阪府 21.4%と西日本地方が高い。
- ・ 旅行先は、韓国が 122 件(全体比 28.7%)17,102 人(全体比 26.8%)、東南アジア 95 件(同 22.4%)16,197 人(25.3%)と近隣諸国が多く過半数を占める。次いで北米(ハワイ・グアム等含む)の 82 件(同 19.3%)10,917 人(同 17.1%)、オセアニア 16.9%となっている。また、ハワイ・グアム・サイパンの伸びが顕著。



私立高等学校

- ・ 441 校 78,089 人が参加、旅行実施件数は 644 件であった。
- ・ 実施率は、滋賀県・山口県が 75%、山梨県・岡山県・宮崎県が 60%台、22 道府県で 30%～50%台の実施率を数え、公立と比して 3 倍強となっている。
- ・ 旅行先は、オセアニア 29.0%、北米(ハワイ・グアム等含む)25.3%が多く、ヨーロッパ・韓国・東南アジアがほぼ 12%台となっている。



(5) 公私立中学校の状況 (参考)

中学校での海外修学旅行は私立学校を主として公立学校でも一部府県での実施がみうけられ、参考資料として掲載した。

平成 17 年度は、126 校 10,232 人(公立 26 校 2,431 人、私立 100 校 7,801 人)の実施があった。16 年度と比べて公立で 7 校、私立で 29 校が増加した。

公立中学校は西日本・九州地方の学校が多く、特に福岡県が多い。

旅行方面は、韓国(23 件 2,407 人、全体比 81.3%)、東南アジア(5 件 330 人、全体比 13.6%)が多い。旅行日数・費用は、韓国 3～4 日間・3 万円～5 万円台、シンガポール方面 4～5 日間・9 万円台、オセアニア 5～7 日間 20 万円台となっている。オセアニア方面の旅行では自治体の費用負担がある

私立中学校は、オセアニア(55 件 3,767 人)が全体の 48.3%と最も多く、前年人数比は 152%であった。ついで北アメリカ(29 件 2,213 人、全体比 28.4%)、ヨーロッパ方面(14 件 820 人)と英語圏が多く、語学研修を兼ねた旅行とみられる。

2. 平成17年度海外研修の実施状況

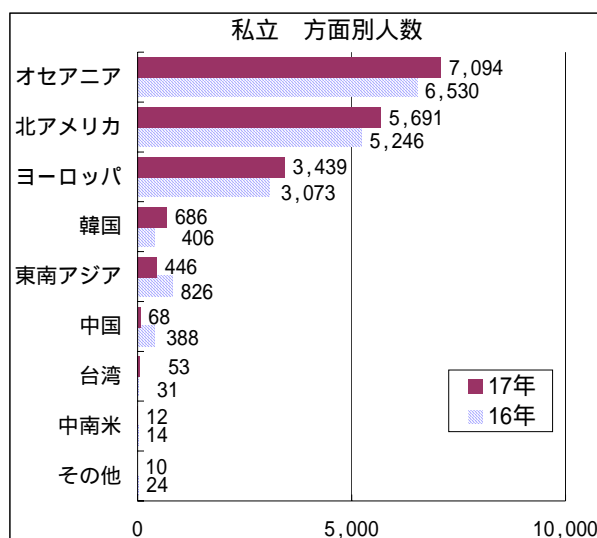
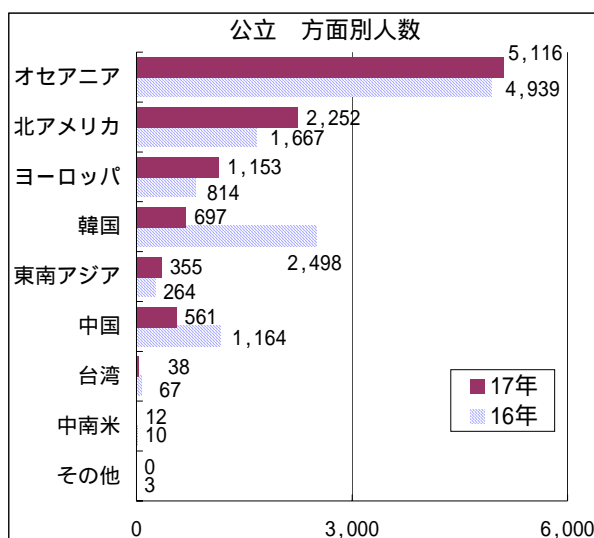
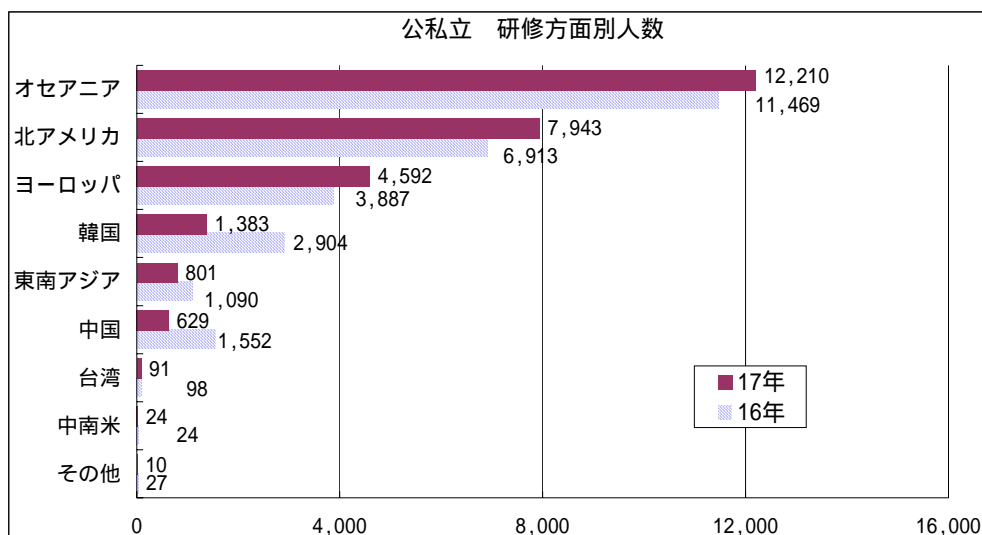
1,003校(公立511校、私立492校)が実施し、参加生徒数は27,683人(公立10,184人、私立17,499人)であった。研修延べ件数は1,267件(公立549件、私立718件)にのぼる。

16年度に比べ実施校数(対前年111.4%)・件数(同114.1%)は伸びているが、参加人数は99%とやや減少している。公立が89.1%と減少している。

研修先国は34カ国・地域にわたる。語学研修を中心とした内容から英語圏が多く、オセアニアが570件(全体比45.0%)、12,210人(全体比44.1%)で公私立とも最も多い。次いでアメリカ・カナダを主とした北アメリカ333件(同26.3%)、7,943人(同28.7%)、ヨーロッパ183件(同14.4%)、4,592人(同16.6%)となっている。

研修内容は、ホームステイ・語学研修が809件19,407人と最も多く、公立では全件数の50.8%、私立で73.8%となっている。

学科の特性として、公立では農業実習・研修、社会福祉施設訪問・研修、音楽レッスン、美術・旅行業研修等、私立では調理実習、病院介護施設訪問等が行われている。



(1) 公立高等学校

511校(549件)が実施し、参加生徒数は10,184人であった。公立高校では、複数校が同一研修に参加している事例が多く、件数は校数に比して多くない。

研修先国は前年度と同様オセアニアが最も多く、270件(全体比49.2%)、5,116人(全体比50.2%)と過半数を占める。次いで北アメリカ120件(同21.9%)、2,252人(同22.1%)、ヨーロッパ64件(同11.7%)、1,153人(同11.3%)が多い。この3方面の伸びと比べ中国、韓国、東南アジア方面は減少している。

研修内容は、ホームステイ・語学研修が279件(全体比50.8%)、5,708人(全体比56.4%)と過半数を占めている。次いで国際交流・国際理解研修の124件(同22.6%)、2,179人(同21.3%)が多い。学校間交流が77件961人と前年と比べ件数・人数とも大きく伸びている。

(2) 私立高等学校

492校(718件)が実施し、参加生徒数は17,499人であった。

研修先国は、オセアニアが300件(全体比41.8%)、7,094人(全体比40.5%)と最も多く、北アメリカの213件(同29.7%)、5,691人(同32.5%)、ヨーロッパ119件(同16.6%)、3,439人(同19.7%)といずれの方面も伸びている。中国、韓国、東南アジアの減少が大きい。

研修内容は、ホームステイ・語学研修、短期留学が78%と圧倒的に多い。次いで国際交流・国際理解を目的とした研修が13.1%となっている。

(3) 公私立中学校の状況(参考)

408校で実施され、実施件数は249件、参加生徒数6,870人であった。公立では、国際交流・異文化理解を中心とした体験学習としての実施が多い。費用も自治体が全額負担や一部負担のケースがある。私立ではホームステイ・語学研修が最も多い。また、一部では高校と合同で実施されているところもある。